（様式第１－２号）

年　　月　　日

甲賀市長　　あて

（申込者）所　　在　　地

商号又は名称
代 表 者 氏 名

誓約書

「(事業名称)」に関する民間提案への参加にあたり、私（当社）及び本提案におけるグループ構成員は、次に掲げる事項のすべてについて相違ないことを誓約いたします。

万が一、誓約内容に相違があった場合は、参加資格の取消しや採択の決定の取消し等、貴市が行う一切の措置について異議を申し立てません。

記

１．地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当する者でないこと。

２．甲賀市建設工事等入札参加停止基準に基づく入札参加資格停止を現に受けていない者であること。また、国及び滋賀県において入札参加停止に準ずる措置を現に受けていない者であること。

３．自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のアからカまでのいずれにも該当しないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

エ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与している者

オ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ　上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

４．現に国税、都道府県税及び市区町村税の滞納がないこと。

５．会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定に基づく再生手続開始の申立がなされていない者であること。ただし、更生計画又は再生計画の認可を受けている者を除く。

６．貴市が策定した基本方針を理解し、将来にわたって事業展開ができること。

７．提出書類の内容に虚偽がないこと。

以上